



小泉進次郎環境大臣殿、関係諸機関の皆様

## 2050年カーボンニュートラルに向けての提案と団体の活動について

2021年1月15日

青年環境 NGO Climate Youth Japan

### はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大とその影響(以下、コロナ危機)により、我が国の経済・社会は大きな危機に直面しています。同時に、これまでの「当たり前」が通用しない社会の中で、私たちは理想的な社会のあり方を見つめ直すための重要な局面にいると感じています。

一方、コロナ危機のさなかにおいても、気候変動とその被害はますます深刻化しています。昨年2020年は、世界全体のCO2排出量が約7%減少したにも関わらず、世界の平均気温が史上3番目の高さになりました。パリ協定の目標実現のためには、今後10年間の日本社会全体の取組強化がますます重要なものとなっています。取り組みを進めていく上で重要な基盤になるのは、世代間衡平性の実現です。私たち自身、これから生まれてくる世代へとバトンを繋いでいく必要があります。

こうした中、昨年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」が発出されたことは、将来社会を担う若者にとって、そして日本社会全体にとって、大きな前進であると捉えています。しかし、1.5°C目標実現のためには、より具体的かつ野心的な目標策定が不可欠です。

Climate Youth Japanは2050年目標の達成、そのためのライフスタイルの転換に向け、以下5点の政策提言、そして取組についての宣言を行います。

#### 1. ライフスタイル変革の促進

人々の行動とライフスタイルの変革は、2050年の脱炭素社会や1.5度目標の実現に向けて重要な要素になります。現在日本で進められている議論はテクノロジーの変革に偏りが

ちですが、ライフスタイルの変革は、分野によっては短期的に成果を出すことが可能です。しかしながら、企業のように競争原理や経済的なインセンティブが働きにくく、個人のライフスタイルを変化させていくことは難しい課題であると考えられます。

そこで、低炭素型ライフスタイルの選択肢を定量的に示していくことを提案します。具体的には、食や移動などの分野別に、様々な低炭素型の行動を提示し、あわせて実行性や削減量等の差異による優先度を示すことで、ライフスタイルの転換・変革を促すべきです。

また、普及啓発にあたっては、低炭素型ライフスタイルの選択肢が個人の行動を制限するものではなく、生活の質改善の機会と捉えられるよう留意していただきたいです。例えば、過度な食事の削減、自転車の利用、テレワーク等は、温室効果ガスの排出削減だけでなく、健康改善や余暇の増加につながることから、そうした様々なメリットを積極的に示していくべきだと考えます。

加えて、個人や家庭による行動を推進する為には、それを可能にする多様なステークホルダーによるシステムや選択肢の普及が不可欠であるため、必要に応じて税や補助金等の政策手段を活用して、インセンティブを付与していくべきです。

## 2. COP の日本誘致の実現

私たち Climate Youth Japan は 2010 年以降毎年 COP へ若者を派遣しています。実際に参加することで、気候変動という社会課題に主体的に取り組むことの重要性を肌で感じることができるようになります。日本でも COP などの環境に関する国際会議を開き、若者を中心にボランティア等による参加や発言の機会を積極的に与えていくことで、次世代の若者を含む多くの国民が気候変動に関心を持つようになると思います。そして人々が気候変動問題をより身近な問題として認識し、自ら議論・対話の場に入るといった行動に移すまでの一步を、COP 誘致で生み出すことができると考えます。

また誘致をきっかけに再び日本が気候変動問題において、世界をリードしていくきっかけにもなると考えています。まず、2050 年カーボンニュートラルの実現のためには、CO2 排出量削減を加速させるきっかけが必要です。また、過去には COP における化石賞の受賞により、国際的な場で日本の消極的な姿勢を指摘されてしまいました。COP 誘致で改めて世界に前向きな取り組みや先進的な技術や製品をアピールすることにより、国際社会におけるプレゼンスを向上させ、日本の企業や若者たちが積極的に活動をしていくきっかけになるような機会にしてほしいと思います。

## 3. 将来世代の視点の尊重

Climate Youth Japan は、気候変動の影響を受ける世代として、環境省などにより政策対

話を通じた機会を設けられてきました。より持続可能で衡平な社会の実現のためには、若者世代の声を反映させるだけでなく、あらゆる立場の市民を巻き込む形での国民的議論における政策策定が重要であると考えます。

先月行われた政府主導の全国フォーラムでは、総理をはじめ政策運営に携わる多くの方々に、直接私たち若者の声を届けられたと強く実感しました。参加者自身もあらゆる業種や立場からの意見を聞くことで、視野が広がり新たな知識を得る貴重な機会となったと感じております。今後もこのような国民的議論の場が継続的に設けられることを望みます。

#### 4. NDC 数値目標の引き上げとグリーンリカバリーの主流化

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、バックキャストिंगの視点を取り入れた計画策定により、2030年のNDCの数値目標を、IPCCの提示する2010年比45%削減(IPCCの提示する1.5°C目標に向けた経路)に可能な限り近づけるべきです。

なお、コロナ危機の影響も踏まえた経済回復が優先される中で、気候変動対策が経済にとって負担になるとの認識があります。一方で、短期的な景気刺激策により温室効果ガス排出が増加すると、結果として経済基盤である環境を汚染し、将来的な経済活動の損失増加につながると考えられます。長期的な視点に立ち、グリーンリカバリーをより一層主流化させ、先進的な取り組みを行っている欧州諸国などの水準に近づけていくことを求めます。

また、民間企業がコロナ危機を乗り越え、さらなる研究開発に取り組める下地を作れるように、世界を主導していくようなグリーンファイナンスの推進を求めます。

#### 5. エネルギーミックスの抜本的見直し

1.5°C目標達成に向けたNDC数値目標の引上げ、そして2050年カーボンニュートラルの実現のためには、直接部門においてCO<sub>2</sub>排出量の約40%を占めるエネルギー転換部門での戦略が鍵となります。2030年の電源構成を考える際にも、将来の電力の脱炭素化を見据えた課題の整理と、克服のための戦略について議論していただく必要があります。

なお、エネルギーミックスに関する議論は、他省庁との連携が不可欠であることを踏まえ、可能な限り省庁横断型での戦略策定を望みます。

##### ① 再生可能エネルギー

電力の脱炭素化、そしてエネルギー自給率の改善に向けては、再生可能エネルギーの加速的な導入とその促進が不可欠です。また、さらなる技術革新の喚起のために、あるいは

2030年時点での原子力発電の稼働率が現在のシナリオを下回る可能性を考慮し、2030年までに電源構成比率22-24%としている現在の中期的な数値目標を、より野心的な目標へと引き上げる必要があります。

また、太陽光発電と風力発電の導入ポテンシャルには限界があり、再生可能エネルギーの主力化のためには、国内の適地を利用した地熱発電や洋上風力発電の研究開発や導入支援のための施策を進めるべきであると考えます。

## ② 原子力発電

原子力発電については、特に放射性廃棄物の処分方法が具体化されていない点、立地自治体の雇用や財源が原発依存から脱却できなくなる点を留意し、当面は移行期における脱炭素化電源と位置づけた上で、「ツケ」を背負うことになる若者を含めた丁寧な国民的議論を経て徐々に減らす道筋を示すべきです。放射性廃棄物の最終処分地については、地元住民などとの対話も踏まえて慎重に検討を進めることで、立地住民の理解を十分に得ることが重要となります。

なお、原子力発電所の新增設についても、持続可能な社会の実現を妨げるものであってはなりません。加えて、このような国民や地域社会の意見を二分する議論を、将来世代まで先送りにすべきではありません。

## ③ 石炭火力発電

電力の脱炭素化に向けて優先すべき対策は、石炭火力発電への依存度の低減・廃止のロードマップを描くことです。そのため、まずは2030年の電源構成に占める石炭火力の割合を、現在想定している26%から可能な限り引き下げることが重要となります。

また、現在、石炭火力発電は安価な発電方法とされていますが、その最大の理由は、炭素排出による社会的コストが経済活動のコスト計算に組み込まれていないからであると考えます。社会的コストを内部化し、大気汚染および気候変動を引き起こす石炭火力発電をはじめとした大規模排出源に対し、負のインセンティブを働かせるための施策が必要です。欧州の水準等を参照しつつ、地球温暖化対策税率の引き上げ、また全国規模の排出権取引制度の導入などの促進を求めます。なお、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、導入時期や税率水準、減免措置、税収使途などについて、迅速かつ丁寧な議論が重要です。

## おわりに

2050年目標達成のためには、私たち自身も、将来社会を担う世代としての自覚と覚悟を持って、活動に取り組んでいく必要があります。

私たちは、強みである世界のユースとのつながりを生かし、世界中の若者と環境問題について議論できる場を作り、日本から気候変動問題の解決を先導できる人材を育成します。また、新しいライフスタイルに向けて、私たちが若者を含む国民のモデルとなり、一人一人のゼロカーボン生活実現を手助けします。そして、将来世代が受ける気候変動の被害を軽減すべく、より明るい未来に向けた明快な意見発信をしていきます。

さらに私たちは、インスタグラムで地球に優しい商品やお店を紹介したり、環境負荷の少ない大豆ミートを食事に取り入れたりすること、またマイボトル携帯を呼びかけたり、身近な友人や家族と環境問題について話してみる、といったライフスタイルにおける具体的なアイデアを積極的に発信していきます。

以上